

平成 20 年度日本海ブロック水産業関係試験研究開発推進会議研究部会報告
 漁業資源・海洋環境研究合同部会

日時：平成 20 年 11 月 12 日（水）10 時～17 時

場所：ガレソホール（新潟市）

参加機関：13 機関 32 名、オブザーバ：1 機関 1 名

議事	議事概要
<p>(1) 報告事項 1) 平成 19 年度漁業資源部会及び海洋環境部会に対する要望事項に係る対応状況</p> <p>2) 平成 20 年度水産研究実施概要及び平成 21 年度研究計画概要</p> <p>(2) 協議事項 1) 平成 20 年度水産研究成果情報候補課題の検討</p>	<p>開会、自己紹介のあと報告事項は日本海漁業資源部長、協議事項は日本海海洋環境部長の座長で議事が進められた。</p> <p>○漁業資源研究部会に対する要望事項「日本海中部海域におけるイカ釣り昼間操業の実証試験」、「沿岸域における水産生物の生息状況の把握」及び「ズワイガニの餌料環境調査」について、日水研から対応状況の報告があった。</p> <p>○海洋環境研究部会に対する要望事項「日本海における基礎生産力と水産資源に関する調査研究（海洋観測の充実）」について、日水研から資源動向要因分析事業の課題リモートセンシングを利用した基礎生産の把握技術の開発の進捗について説明があった。また、「大型クラゲの発生ステージ毎の殺処分技術の開発」について、技会プロ研「大量発生生物」の進捗状況の説明があった。</p> <p>○日本海ブロック関係機関の連携の基に進められている 2 件のプロ研の進捗状況について、それぞれの中核機関から報告があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日本海における急潮予測の精度向上と定置網防災策の確立（京都府立海洋センター） ・ 日本周辺海域におけるブリの回遊と海洋環境の関係解明に基づく来遊量予測手法開発（日水研漁業資源部） <p>○12 府県および日水研 2 部から概要の説明と質疑が行われた。</p> <p>○府県から提案された成果情報候補課題の内、以下の 9 課題について提出機関からの説明と質疑が行われた。部会における検討をもとに修正し推進会議へ提出することとなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 山形県における底びき網漁業重要魚種当歳魚の月別生息水深 ・ ブリ回遊生態調査 ・ 漁業情報リアルタイム提供システムの開発-2 ・ 青色発光ダイオードを用いたイカ釣り用集魚灯の性能評価 ・ 日本海海況予測システム JADE を利用したスルメイカ漁場の効率的探索 ・ エチゼンクラゲ (<i>Nemopilema nomurai</i>) の硬度について

<p>2) 漁業資源・海洋環境 研究合同部会に対する要 望事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 若狭湾西部におけるアカアマダイの成長と釣延縄による漁獲実態 ・ 日本海におけるスルメイカの分布予測システムの開発 ・ 佐渡島における大型クラゲ分解速度の測定 <p>以上</p>
<p>研究ニーズの検討</p>	<p>合同部会に提出された研究ニーズとして下の3件について協議が行われた。</p> <p>○「省コスト漁業生産技術の開発研究」（新潟県水産海洋研究所提出）について、水工研が環境調和型の漁具・漁法の開発研究を行う中で省エネにつながるように配慮し、マニュアル化に向けた省エネに関するデータも取得するよう努めること。また、水研センターの水産業エネルギー技術研究会の下の「LED集魚灯導入推進作業部会」で具体的な検討を行い、次年度以降、新規事業として具体的な課題が設定されたときに関心のある府県が直接参加する方向で進めることでした承された。</p> <p>○「地球温暖化が日本海の水産業に及ぼす影響」（新潟県水産海洋研究所提出）について、水研センターが20年7月に発表した「地球温暖化対策研究戦略」をベースに認識と対応策について議論を深めること。水研センターが20年8月に取りまとめた主要魚種の温暖化の影響把握および影響予測を内部資料として配付すること。農林技術会議の温暖化プロジェクトの成果を迅速に提供すること。迅速な情報交換に日本海ブロックの特異現象メーリングリスト等を活用して行くということでした承された。</p> <p>○「日本海産サワラの資源見通しとサゴシの有効利用」（鳥取県産業技術センター食品開発研究所提出）については、農林水産技術会議の競争的資金である21年度実用技術開発事業応募に向けて課題化を進めることでした承された（事項参照）。</p>
<p>昨年度検討した研究 ニーズの進捗状況</p>	<p>○昨年度の要望を受けて課題化作業中の2課題、「日本海で急増したサワラの有効利用技術開発による新需要創出」（中核機関：日水研）、及び「底魚類の資源回復のための自然変動を活用した漁獲システムの開発」（中核機関：島根県水産技術センター）の計画案について協議を行い、競争的資金に応募していくことが承認された。</p>
<p>全国水産試験場長会 要望事項の検討</p>	<p>○「日本海におけるクロマグロの研究を促進させることについて」は、日本海におけるマグロ調査・研究の必要性などについて意見交換を行った。</p> <p>○「海洋観測体制の再構築について」は、現在の検討状況を説明し、今後のスケジュールなどを協議した。（3）その他で具体的に意見交換した。</p> <p>○「水産統計の内容を充実することについて」は、具体的な要望事項、府県と水研センターの役割などについて再検討する必要があるとされた。</p> <p>○「燃油費の高騰に伴う（独）水産総合研究センターからの委託事業費の見直しについて」は、現状について意見交換を行った。</p>

<p>(3) その他</p> <p>閉会</p>	<p>水研では水産庁資源評価関連委託事業の予算は今年度とほぼ同額程度と想定しており、ブロックへの予算配分は数%減となる予定であるため、予算が予測できた段階で府県への委託事業費を検討したい、と発言した。</p> <p>○日本海ブロックにおける日水研と府県試験研究機関との役割分担について意見交換を行った。</p> <p>資源研究においては、地先資源は各府県で対応、広域的な資源は水研が取り纏め役をするべきとの意見が多かった。海洋観測については、府県は沿岸の観測には関心と責任があるが、沖合観測については国が担当すべきとの意見が多く出された。</p> <p>○ 海洋モニタリング体制について、水研が得ている情勢の説明、意見交換を行った。今後は定線観測に関する作業部会で、府県の意見を共有しながら、モニタリングの有用性、観測体制の再検討などを行うこととした。</p> <p>○ 石川県から海洋観測指針に定点観測の項を追加したいとの要望が出された。指針発行の目的に合致するか検討することとした。</p> <p>○中央水研から、海洋データ解析センターの業務紹介、協力要請があった。</p> <p>○JAFIC から、人工衛星データ、JAXA データの利用について紹介があった。</p>
--------------------------	---